



日本経営倫理学会  
(JABES)主催の  
「第2回経営倫理シン  
ポジウム」が2010年1月26日、上智大学で開催される。今回のテーマは「企業の持続性と経営倫理」。

当日は村山元理事(常磐大学教授)が総合司会。まず高橋浩夫同

学会会長の開会挨拶の後に、渋沢健氏(シブサワ・アンド・カンパニー代表取締役)が「論語と算盤

に学ぶ—企業の持続性と経営倫理の持続性と経営倫理」を行

う。

引き続き、塚越寛氏(伊那食品工業代表取締役会長)による「永続こそ企業の価値」、高橋文郎氏(青山学院大学大学院国際マネジメント研究科長・教授)による「世界金融危機後のビジネススクールの役割」、岩田喜美枝氏

をパネリストに迎え、水尾順一氏(同

シンポジウム実行委員長、同学会常務理事)をコーディネーターに加えたパネルディ

スカッショングも行われる。

日本経営倫理学会の経営倫理シンポジウムは昨年スタート。

第1回目のテーマは

「不祥事は、なぜ多発するのか」09年3月、早稲田大学で開かれ反響を呼んだ。

参加費は一般1000円、学生無料。

定員は150名。問い合わせ先 日本経営倫理学会・経営倫理シンポジウム実行委員会

〒102-0083 東京都千代田区麹町4-5-4 桜井ビル3F

Fax 03(3221)1477 E-mail: info@jubes1993.org

JR西日本の「脱線事故報告書の漏えい問題」の際のマスコミ対応のままで指摘し、不

祥事発生の際には迅速な対応や短期間でまとめて「謙(うみ)」を出

す」ことが必要であり、社外の目を意識した経営を心掛けることが重

要であると論じた。

最後にパナソニック

アンスグループグルー

株法務本部コンプライアンスグループ

幸氏が「企業のCSR実践事例」について講演。創始者である松下幸之助の「企業は社会の公器」という理念に基づいた「コンプライアンス月間」などのCSR実践例について説明した。

当時は多数の企業が

新谷大輔氏を

BERC研究会

講師に迎え

6回目のステークホルダーミーティング

大阪府商工会館で開かれた。

セミナーは午前と午後

に分かれ、午前の部

ではまず、BERC首

席研究員・田中宏司氏

が「CSR7つの中核

主題と最新の動向」に

経営倫理の新たな課題

と今求められる対応策

をテーマに、11月26日に

前向きな意見が出されたステークホ

ルダーミーティング=大和ハウス工

業本社で

セミナーは午前と午

後で開かれた。午前の部

ではまず、BERC首

席研究員・田中宏司氏

が「CSR7つの中核

主題と最新の動向」に

経営倫理の新たな課題

と今求められる対応策

をテーマに、11月26日に

前向きな意見が出されたステークホ

ルダーミーティング=大和ハウス工

業本社で

セミナーは午前と午

後で開かれた。午前の部

ではまず、BERC首

席研究員・田中宏司氏

が「CSR7つの中核

主題と最新の動向」に

経営倫理の新たな課題

と今求められる対応策

をテーマに、11月26日に

前向きな意見が出されたステークホ

ルダーミーティング=大和ハウス工

業本社で

セミナーは午前と午

後で開かれた。午前の部

ではまず、BERC首

席研究員・田中宏司氏

が「CSR7つの中核

主題と最新の動向」に

経営倫理の新たな課題

と今求められる対応策

をテーマに、11月26日に

前向きな意見が出されたステークホ

ルダーミーティング=大和ハウス工

業本社で

セミナーは午前と午

後で開かれた。午前の部

ではまず、BERC首

席研究員・田中宏司氏

が「CSR7つの中核

主題と最新の動向」に

経営倫理の新たな課題

と今求められる対応策

をテーマに、11月26日に

前向きな意見が出されたステークホ

ルダーミーティング=大和ハウス工

業本社で

セミナーは午前と午

後で開かれた。午前の部

ではまず、BERC首

席研究員・田中宏司氏

が「CSR7つの中核

主題と最新の動向」に

経営倫理の新たな課題

と今求められる対応策

をテーマに、11月26日に

前向きな意見が出されたステークホ

ルダーミーティング=大和ハウス工

業本社で

セミナーは午前と午

後で開かれた。午前の部

ではまず、BERC首

席研究員・田中宏司氏

が「CSR7つの中核

主題と最新の動向」に

経営倫理の新たな課題

と今求められる対応策

をテーマに、11月26日に

前向きな意見が出されたステークホ

ルダーミーティング=大和ハウス工

業本社で

セミナーは午前と午

後で開かれた。午前の部

ではまず、BERC首

席研究員・田中宏司氏

が「CSR7つの中核

主題と最新の動向」に

経営倫理の新たな課題

と今求められる対応策

をテーマに、11月26日に

前向きな意見が出されたステークホ

ルダーミーティング=大和ハウス工

業本社で

セミナーは午前と午

後で開かれた。午前の部

ではまず、BERC首

席研究員・田中宏司氏

が「CSR7つの中核

主題と最新の動向」に

経営倫理の新たな課題

と今求められる対応策

をテーマに、11月26日に

前向きな意見が出されたステークホ

ルダーミーティング=大和ハウス工

業本社で

セミナーは午前と午

後で開かれた。午前の部

ではまず、BERC首

席研究員・田中宏司氏

が「CSR7つの中核

主題と最新の動向」に

経営倫理の新たな課題

と今求められる対応策

をテーマに、11月26日に

前向きな意見が出されたステークホ

ルダーミーティング=大和ハウス工

業本社で

セミナーは午前と午

後で開かれた。午前の部

ではまず、BERC首

席研究員・田中宏司氏

が「CSR7つの中核

主題と最新の動向」に

経営倫理の新たな課題

と今求められる対応策

をテーマに、11月26日に

前向きな意見が出されたステークホ

ルダーミーティング=大和ハウス工

業本社で

セミナーは午前と午

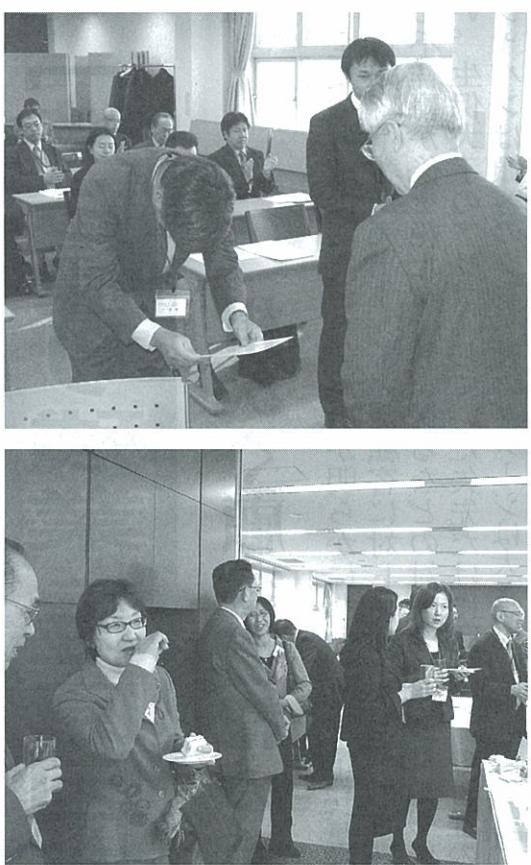
後で開かれた。午前の部

ではまず、BERC首

席研究員・田中宏司氏

が「CSR7つの中核

主題と最新の動向」に



⑤ A C B E E 辛島睦理事長から修了証を受け取る新経営倫理士⑥講師、先輩らも参加した懇親交流パーティー

NPO法人・日本経営倫理士協会（ACB）主催の「第13期・経営倫理士」修了式が09年12月14日、行

われた。今回の資格取得者は27名。修了書を手にした新経営倫理士たちは晴れやかな表情の中に、経営倫理士と

しての活動に意欲をみ  
なぎらせていた。

370人となる。修了式では、辛島睦  
ACEE理事長の祝辭の後、受講生一人ひとりに修了認定書が手渡された。式典には、来賓としてACEE各理事はじめ、講師諸先生や、総合企画委員ら経営倫理士先輩も出席。この後、修了生を代表して小林透氏（株）ビジネス・コンサルタン

ト)が、答辭を述べた。約8カ月にわたつての経営倫理士資格取得講座で学んだことを、今後の自分の仕事の中に生かしていきたい、と意欲的な姿勢を見せた。

流パーセイーが開かれ、  
ACBEE理事はじめ  
経営倫理実践研究セン  
ター（BERC）や日  
本経営倫理学会関係者  
や13期以前の経営倫理  
士らも参加した。

得講座の第14期受講の受け付けが始まつた(日本経営倫理士協会)。主催)CBE

経営倫理、CSR、コンプライアンス、社会貢献推進等の社員③グループ内の協力会社・関連会社の経営倫理推進関係者など。  
2010年5月～12月の約8カ月間で20チームについて専門講師から学ぶ。論文提出、筆記テスト、最終面接試験を経て、厳正な合否判定会により資格取得が決定される。

# 「第14期 受講生」 受け付け始まる

きた事業。  
『講座の目的』①幹部社員として求められる経営倫理・CSRに関する知識②経営倫理の研修・教育のプロを目指す③リスク発生時のアドバイザーとして④コンサルタントを目指すなど。

## 「経営倫理士」講座――ユース

経営倫理・CSR関連の最新20テーマ、専門講師から学ぶ

## ● 年間スケジュールと担当講師

青山ダイヤモンドビル（渋谷区）

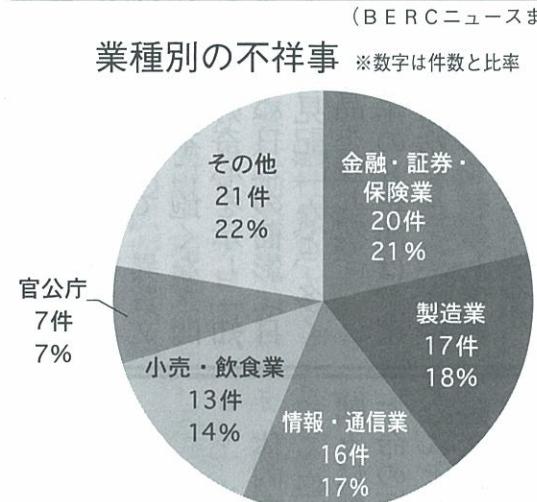
講 座	開 催 日	テ マ	講 師
第1回	5月18日(火)	① 総合ガイダンス ② 経営倫理の基礎理論	千賀 瑛一 日本経営倫理士協会 専務理事 高橋 浩夫 日本経営倫理学会 会長
第2回	5月25日(火)	③ 経営倫理と法務	辛島 瞳 日本経営倫理士協会 理事長
第3回	6月 1日(火)	④ 経営倫理と内部統制	池田 耕一 立教大学大学院ビジネスデザイン研究科 教授
第4回	6月15日(火)	⑤ 経営倫理と監査の新しい動き	吉田 邦雄 ポーラ・オルビスホールディングス 内部監査室 部長
第5回	6月22日(火)	⑥ 女性と労働と人権	堀内 光子 文京学院大学 客員教授
第6回	7月 6日(火)	⑦ パワーハラスマント防止のため のマネジメント ⑧ 公認会計士の業務と倫理	星野 邦夫 日本経営倫理士協会 理事 服部 彰 日本経営倫理学会 監事
第7回	7月13日(火)	⑨ 企業不祥事報道の視点 ⑩ メディア・トレーニング	奥山 俊宏 ジャーナリスト、朝日新聞社 阿部 哲夫 プラップ・ジャパン 執行役員
第8回	9月 7日(火)	⑪ 社会貢献活動の現状と課題 ⑫ 中小企業のコンプライアンス	町井 則雄 日本財団 Canpan企画チームリーダー 岩倉 秀雄 日本経営倫理士協会 主任フェロー研究員
第9回	9月14日(火)	⑬ 経営倫理とCSR	小山 厳也 関東学院大学経済学部 准教授
第10回	10月 5日(火)	⑭ 国民生活センターの業務と課題 ⑮ 消費者と企業の在り方を探る	柴崎 信三 国民生活センター 理事 三浦 佳子 日本消費者協会 広報部長
第11回	10月12日(火)	⑯ ケーススタディ(大和ハウス工業) ⑰ ケーススタディ(東京電力)	松本 明 CSR推進室 室長 長濱 明彦 企業倫理グループ マネージャー
第12回	10月19日(火)	⑱ 経営倫理の教育・研修 ⑲ 経営倫理…組織と人と理念	村松 邦子 日本経営倫理士協会 主任フェロー研究員 斎藤 彰悟 ビジネスコンサルタント 代表取締役会長
第13回	11月 2日(火)	⑳ 経営倫理講座の総括 修了テスト	千賀 瑛一 日本経営倫理士協会 専務理事
***	11月 9日(火) 11月16日(火)	面接 A(前半グループ) 面接 B(後半グループ)	
***	12月 7日(火)	修了式(認定証授与)	

※担当講師、内容等は一部変更する場合もあります。



企業不祥事等の概要（2009年11～12月）（表は主要5紙を参考）

しまむら	11月6日	衣料品販売店「ファッショングセンターシマムラ」が、若者の人気ブランド「SOUL★FRANKY」(ソウルフランキー)のロゴを無断で使用したとして、アパレルメーカー「L・S・T」が抗議。
アリコジャパン	11月11日	契約者のクレジットカード情報が流出した問題で、9月発表の1万8184件から3万2359件に増えたと記者会見で発表。=関連記事4面
GWG 仲介会社「コリンシアンパートナーズ」	11月12日	人材派遣大手「グッドウィル・グループ」(GWG、現ティアホールディングス)の巨額買収に絡む脱税事件で逮捕された元役員が、別の人材派遣会社の50億円以上の株式をペーパーカンパニーに1億円で譲渡したように偽装したことが判明した。
東理ホールディングス	11月16日	増資をめぐり約17億円を社外に流出させて損害を与えたとして、警視庁組織犯罪対策4課が福村康広会長を特別背任容疑で逮捕。
英マクラーレン社	11月25日	米国子会社が販売した折り畳み式ベビーカーで子どもが指を切断する事故が12件起きた問題で、消費者庁は国内でも乳幼児が指に重傷を負う事故が2件確認されたと発表。同社は危険部分を覆うカバーを無償配布している。
IP電話事業「近未来通信」	11月26日	IP電話通信のオーナーになれば高配当が得られると約1億2千万円をだまし取った投資金詐欺事件で、警視庁捜査2課が日置茂元社長ら6人を詐欺容疑で逮捕。
預金保険機構	11月27日	関西の金融機関から預かっていた数10万口座分の個人情報が入ったCD-Rを紛失したと発表。「パスワードで保護されており悪用される可能性は低い」という。
ビズインターナショナル	11月27日	インターネット上の仮想空間で土地に投資すれば利益が得られるかのような勧誘をしたとして消費者庁が、特定商取引法違反(不実告知など)で6ヶ月の業務停止命令。
食品加工会社「たけ乃子屋」	11月27日	中国産のタケノコを国産と偽って表示し販売、愛知県警は不正競争防止法違反の疑いで元社長ら3人を逮捕。
トヨタ自動車	12月3日	米国でのアクセルペダル・フロアマット引っかかり事故で、国土交通省は国内での同様事故について、ユーザーへ注意徹底を要請。
東京証券取引所	12月4日	2005年みずほ証券が株の誤発注によって巨額の損失を受けたのは、東証のシステム不備が原因だとして415億円の損害賠償を求めた訴訟で、東京地裁が約107億円の支払いを命じた。両者は控訴を表明。
コスモ証券	12月8日	顧客にひんぱんに買い換えを勧めるなど不適切な勧誘行為を組織的に行ってたとして証券取引等監視委員会が、金融商品取引法にもとづき金融庁に行政処分を勧告。
ロイヤルホームセンター	12月15日	優越的な地位を利用して運営するホームセンターの店舗改装などの際、納入業者の従業員を派遣させたとして、公正取引委員会が立ち入り検査した。
住電日立ケーブルなど電線5社	12月17日	建物の屋内配線用の電線の販売をめぐり、価格カルテルを繰り返していた疑いが強まったとして、公正取引委員会が独占禁止法違反の疑いで立ち入り検査。
神奈川県	12月22日	不正な経理処理で業者にプールした「預け金」を私的に流用していたとして、神奈川県が詐欺容疑で職員3人を告訴。架空の物品を発注して業者に支払い、1500万円近くを図書券などで受け取っていた。
ワールドオーシャンファーム	12月22日	フィリピンでのエビ養殖事業への投資話で巨額の資金を集めた事件で、被害者260人が同社の元取締役ら39人に約3億5千万円の損害賠償を求める訴訟を東京地裁に起こした。



### 業種別の不祥事

J証券の社員の顧客情報を二重などしていたアンド。また古に売却、社員の徹底が問われた。一方、海外では、ナスダックを舞台にした巨額投資詐欺事件で元会長に禁固15年判決が下された。

次に多かつたのが製造業による不祥事である(17件)。内訳は

食品3、電

「金融・証券・保険」が最多20件

# —09年企業不祥事件数—

## TV、週刊誌でも相次ぐ

読解を受ける映像を演じたとされるTBSの「サンデージャポン」。また、出版関係では、週刊現代が相撲の「八百長疑惑」の報道で記事を取り消す広告を掲載、週刊新潮も朝日新聞襲撃事件に関し「手記は誤報だつた」と認めるなど、メディアに携わる人々の倫理観を問われる事件が相次いだ。

また、小売・飲食業（13件）では、「年金たまご」や「円天」などマルチ商法による不正、ネット通販での個人情報流出も問題になつた。在庫データの捏造や、談合への関与など官公庁（7件）の不祥事も相次ぎ、わらず目に付いた。

## 経営トップは適切な対応を

ガス瞬間湯沸かし器事故のパロマ工業や福知山線脱線事故のJR西日本など、「不作為の過失」で業務上過失致死傷罪に問われている大手企業トップの裁判が進行中だ。パロマ工業元社長の裁判は今年1月最終弁論、3月ごろには判決が言い渡される予定。これまでの企業不祥事では、経営トップが辞任すれば「みそぎ」は終わりといふ風潮があつた。しかし、これらの裁判の結果次第では今後、企

業は不作為の過失を経営上のリスクととらえる必要が生じるかもしれない。パロマ工業元社長は、6年余の間にガス瞬間湯沸かし器の不正改造で計14人が一酸化炭素中毒死する事故が起きていたのに、対策を怠つたとして不作為の過失で業務上過失致死傷罪に問われている。昨年10月に開かれた被告人質問で元社長は「ガス事業者が事故防止対策を取ると思つていた」と話し、あらためて無

罪を主張した。パロマ側は企業体質に問題があつたことを認め、事故を風化させないため社内に「資料室」を設置したほか、「全社員が事故の調査報告書を読めるよう」社内 LAN で調査報告書を閲覧できるようにした。それでも遺族には「元社長の裁判を見る限り、本当に反省しているとは思えない」との不信感が残る。

委の原因解明作業は、十分として「裁判を通して真相を究明してもらいたい」と話す人が少なくない。調査を検証するため第三者機関としてコンプライアンス特別委員会も設けられた。11月に公表された最終報告書は、社長、会長など経営のトップを長く務め、事故当時は相談役に退いていた井手正敬氏に言及し、「同社の閉鎖的な組織風土特に上に対しても申さぬ文化をつくった」と厳しく批判した。開

痙攣（けいれん）、た状態の心臓へ電気ヨツクを与え、劇的回復させる医療機器（AED（自動体外式除細動器）が、機器の故障のため正常に作動せず患者が死亡した疑いがあることが分かった。）ある業者は製造元から連絡を受け、国内に設置済みの機器を対象に薬事法に基づく「自

業者が「自主改修」を実行する、と発した。命にかかる問題であるだけに、企業の責任のあり方が厳しく問われている。

「日本光電工業」（東都新宿区）。発表によると昨年4月、奈良県介護施設で80歳代の女性が倒れ、AEDを用したが正常に作動せず、女性は死亡した。社は、死亡とAED不具合との因果関係不明としている。

自動的に故障を検知する「セルフテスト機」も作動しなかつた、という。

同社は AED を米の製造元の会社から入している。日本国に AED は約 20 万台販売され、駅空港、病院など公共設を中心に設置され

る。

国輸内年内施や0と並す  
取せず、稼動ソフトを新しいものに入れ替える改修したが、同社では故障の確率が低いためとしている。ソフトの入れ替えが終わるまでは、同社がすべての販売先に送る点検用器具で調べて確認してほしい、と呼びかけている。

見できる可能性があつたのに回避義務を怠つた」との不作為の過失を問われている。国土交通省航空・鉄道事故調査委員会（現運輸安全委員会）による事故原因の調査が行われたが、貴族の中には調査

係者は「多数の犠牲者を出した事故で誰も刑事責任を問われない事態になれば、遺族は結得できないだろう」と話す。

た行いや反省をみせ  
い対応に世間は非寛  
になり、庶民の間に  
積された現状への不  
の矛先は、不祥事を  
こした企業に向かい  
ちだ。経営トップや

報は、不作為の過失  
含む全てのトラブル  
に、対応を誤れば“  
民の敵”にされかね  
いと認識すべきだ  
う。(三)

AEDは、2つある  
電極を胸に離して貼  
付け、機器が自動的に  
判定した心臓の動き  
確認したうえで通電し  
電気ショックを与える  
奈良県の女性の場合は  
電極を貼り付けても  
電せず、冬うこ機器

いる。今回改修対象の10万7000台は、そのうちの半数にあたる。 同社は、奈良県の女性死亡を製造元などに報告していたが、製造元から今月、注意喚起の連絡があつたため改修を決めた。機器を回

